

## 年頭のご挨拶

石油化学工業協会  
会長 浅野敏雄

2015年の新春を迎え、謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、年頭にあたりご挨拶申し上げます。

最近の我が国の経済をみますと、個人消費などに弱さがみられるものの、緩やかではありますが回復基調が続いていると考えられます。こうした中、安倍総理は消費税率10%への引き上げを1年半延期するとともに衆議院の解散を行い、12月の選挙の結果与党が勝利を収めたところであります。

我が国は、経済再生や財政再建など多くの課題を抱えており、政府におかれては、これらの解決に向けた将来への道筋を示し、その上で積極的な経済対策等を実行していただきたいと思っております。

さて、我が国石油化学業界をみますと、石油化学製品需要も回復の兆しがみえてきました。特にエチレン設備の稼働率は2011年10月以降連続2年2か月に亘り90%を下回っておりましたが、緩やかな需要回復、アジア市況の改善等により、一昨年12月以降は90%超を維持してきております。今後とも、景気が腰折れすることなく需要の安定拡大基調が継続することを期待いたします。

このような状況下において、当協会としては時代の流れを先取りしつつ、将来の持続的発展に向けた業界共通の課題解決のために、本年においては、以下の項目について重点的に取り組んでまいりたいと思っております。

一点目は、何と云っても保安・安全への取り組みです。

「保安・安全の確保」は、石油化学産業として事業を運営していく上で、最も重要な基盤であることはいまでもなく、当協会としても、事業計画の最重要事項として「産業保安に関する行動計画」をまとめ取り組んできております。

近年重大事故が連続した状況に鑑み、2012年から開催した「保安トップ懇談会」に続いて、一昨年から昨年にかけて「保安トップセミナー」を開催し、さらに本年は経営トップによるビデオメッセージの作成を計画しております。業界の経営トップが保安・安全意識の確保に強くコミットするとともに、セミナー等を通じて過去に起こったトラブル、事故の原因を共有し、技術レベルや保安・安全への意識をこれまで以上に高めてまいりたいと思っております。

また、保安・安全の確保についての従来からの取り組みとして開催している保安推進会議、事故事例巡回セミナー等を継続して開催することにより現場レベルのトラブル情報、経験や保安の取り組みに関する情報の共有化、互いの感性の向上等を図り、安全文化の確立のための学習伝承や動機付けを中心とした取り組みを推進してまいり所存です。さらに、自然災害による産業被害の発生防止に向けて高圧ガス設備の耐震補強が重要なテーマとなっておりますので、政府の指導及び支援を頂きながら必要な対策を着実に進めていくことが必要であると考えております。

二点目は、国際競争力強化のための事業基盤の整備への取り組みです。

事業基盤の整備として主に、「イコルフットィング」及び「地球環境問題への対応」等に取り組みたいと考えております。

経済社会のグローバル化がますます進展する中で石油化学産業の国際競争力を強化していくためには、企業活動を律する諸々の税制・規制の面での平準化、いわゆる「イコルフットィング」が極めて重要であると認識しており、引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、「地球環境問題への対応」については、地球温暖化対策として、2014年末にリマで開催されたCOP20、2015年パリで開催されるCOP21などの動きに対し、経済産業省や一般社団法人日本化学工業協会等とも連携し、石油化学産業として地球環境保全への役割を果たしてまいり所存です。

さらに、今後も高い成長が見込まれ世界経済をけん引するであろう重要な市場であるアジアは、石油化学産業にとっても生産、投資、貿易、販売の拠点として今後とも大きな成長が見込まれる地域です。これらアジア地域の石油化学関連企業が相互にコミュニケーションを図りその健全な発展に貢献するための場として、毎年、アジア石油化学会議（APIC）が開催されておりますが、本年は韓国での開催予定となっております、当協会としても成功裏に開催されるよう協力してまいり所存です。

三点目は、コミュニケーションの推進への取り組みです。

米国におけるシェールガス革命等の影響により、世界の石油化学産業の地図が書き換えられようとしている中、グローバル化の波は、製造拠点やマーケットにとどまらず、研究開発や技術開発等、高度な領域にも及んできております。

当協会としては、このようなグローバル化に対しても国内外の関係先とのコミュニケーションを通じて、環境変化の一層の把握に努め、日本の石油化学産業が国際競争力を高め、持続的成長を図っていくための議論を深めてまいりたいと考えております。

さらに、一昨年末から昨年始めにかけて、新しい石油化学に代わる相応しい

ネーミングを募集した結果「循環炭素化学」に決定しました。その後ロゴマークも決定し、本年はこれらについて普及・啓発活動をさらに進めてまいり所存です。

最後に、以上三点とは別に、一言触れたいと思います。

昨年11月に経済産業省から産業競争力強化法第50条に基づく調査結果が発表されました。

石油化学産業が今後も基礎素材産業として持続的発展を遂げ、グローバルな競争力を強化していくための課題については我々も重要であると認識しており、各社においてもこの課題を踏まえ、経営判断に活用していく必要があるものと考えます。石油化学産業は、個別企業の自主的判断として、これまでも事業の再構築等を実施してきており、また、規模の最適化のみならず事業の高付加価値化へのシフト等も進めてきているところです。今後とも自主的判断のもと、更なる改革を進めていくことが重要であると考えております。

政府におかれましては、本調査結果を踏まえ、規制緩和、補助金などを含む国の支援策等により企業活力を最大限発揮できるよう、企業の自主性を尊重しつつ、事業環境の整備を進めて頂きたいと考えております。

石油化学業界としては、環境保全、地域社会との共存共栄を図りつつ、国民生活に不可欠な基礎材料としての石油化学製品の安定供給を図ることが使命であるとの認識に立ち、明るく希望に満ちた社会の実現に向けて日々努力を続けてまいります。当協会はこのような視点に立ち、これまで述べた取り組みを重点に置きつつ、会員各社がそれぞれの事業の発展に向けて抱える共通の課題の解決のため、より良いサービスの提供に努めてまいり所存であります。

今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

締め括りとして、日本経済の着実な回復と更なる発展を願うとともに、会員各社の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶と致します。

以 上